

行政視察報告書

所属委員会 または会派名	社会文教委員会	参加者 氏 名	委員長 牛山実弦 副委員長 藤森綾子 メンバー 近藤一美 森山博美 藤森靖明 岩波万佐已 井上登		
行政視察名称	令和8年度諏訪市議会 社会文教委員会行政視察				
視察期間	令和8年7月1日（水）～7月3日（金） ※3日間				
視察都市名					
1. 埼玉県 志木市を視察した目的					
諏訪市の健康推進分野の課題					
①生活習慣病の発症・重症化					
②食生活・栄養に関する意識の希薄化 を踏まえ、全国的にも先進的な取組を行う志木市を視察した。					
2. 視察地の概要 （令和8年7月1日現在 下段は諏訪市）					
住民基本 台帳人口	76,241 人	住民基本 台帳世帯数	37,534 世帯	面積	9.05 km ²
	46,909 人		22,989 世帯		109.91 km ²
志木市は、埼玉県の南西部に位置し、面積は9.05平方キロメートル、東西に4.7kmと全国でも6番目に小さな市である。また、江戸時代には、新河岸川と柳瀬川の合流地点に「引又河岸」という河岸場が設けられ、江戸と川越をつなぐ物流の拠点として栄えた歴史もある。川に囲まれ、水との関わりが深い街である志木市には、昔からカップにまつわる伝説が伝えられている。					
市では「市民力でつくる未来へ続くふるさと志木市」を基本理念に掲げ、市民と行政が協働してまちづくりを進めている。健康分野では、市民参加型の健康づくり事業を展開している。					
3. 視察内容					
○視察テーマの概要・背景・理念					
「いろは健康21プラン」に基づき、平成27年度から「健康寿命のばしマッスルプロジェクト」を展開。市民力を活かした健康寿命延伸事業として、市民・行政・地域団体が連携し、市民が主体となって継続的に健康づくりへ参加できる仕組みを構築している。					
○主な取組内容					
・健康ポイント事業：活動量計・スマホアプリで歩数を記録し、市内約30か所の専用端末へ登録。1ポイント0.3円で計算し、500円単位で市内共通お買い物券と交換。					

- ・アラート機能：月平均歩数 50%以上減少など 8 項目を設定。4 項目以上該当時は保健師が状況を確認し、必要に応じて地域包括支援センター等へつなぐ。市民主体組織「いろは健康 21 プラン推進事業実行委員会」がノルディック・ポールウォーキングや広報活動を実施（3 団体・約 110 名）。

○成果・データ

- ・令和 7 年度参加者 3,865 人、平成 27 年度開始当初からの継続率 67.1%（高水準を維持）。
お買い物券は約 2,900 人へ総額約 300 万円発行、利用率約 95%。
- ・医療費削減効果：参加者一人当たり約 76,506 円。最新分析では介入 10 年で約 10 万円、高齢者は介入 5 年で約 20 万円の削減効果。
- ・システム運用経費は年間 500 万 事業全体予算年間約 2,000 万円弱（一般会計約 1,500 万円＋国保特別会計約 400 万円）。開始当初は県補助金（3 年間・年約 3,000 万円）を活用。

○質疑応答（抜粋）

- ・補助金終了後の事業継続について、当初 1 ポイント 1 円としていたものを 0.3 円へ見直したが、参加者アンケートで 8 割以上が継続を希望したため市民の理解を得て継続できた。
- ・アラート機能について、条件該当者を保健師 1 名が確認・通知で返信する運用とし、体調不良や生活変化の早期発見につなげている。
- ・老人クラブとの連携について、直接的な補助は行っていないが事業案内・参加促進を実施。老人クラブ自体は 14 団体・約 840 人まで減少しており、補完的な地域活動として市内 23 か所で 100 歳体操を実施している。

○課題・今後の方向性

- ・健康寿命は延伸する一方、平均寿命も延びており、要介護期間のさらなる短縮が課題。
- ・今後はスマートフォン活用による若年層の参加拡大と、参加者 6,000 人（令和 17 年度末目標）に向けた裾野拡大が必要。



4. 委員会としての所感及び諏訪市に反映できると思われる点

○所感

- ①全市を挙げて健康寿命の延伸に取り組む姿勢がうかがえた。
- ②健康ポイント制度は市民に定着しており、還元率が低下した後も参加者の 86%が事業継続を希望しているとのアンケート結果からも、事業の成熟度の高さがうかがえる。
- ③実行主体は市民主体組織「健康 21 プラン推進事業実行委員会」であり、行政主導ではなく市民力を活かした運営体制が構築されている。

④開始当初に活用していた県補助金（年間約 3,000 万円・3 年間）の終了後は、ポイント単価の見直し（1 円から 0.3 円へ）等により制度を継続させており、財源確保と制度設計の両面で工夫がなされている。 ⑤補助金を活用した「いろは健康ポイント事業」は着眼点が良い。歩いてポイントを貯める仕組みは誰でも気軽に取り組める。 ⑥アプリと活動量計の両方を用意している点が、アプリ操作が苦手な人への配慮として有効。ポイント換算が機器にかざすだけで完結し、公共施設やコンビニ等にも設置されていて利用しやすい。 ⑦ウォーキングコース・マップが整備され、志木市のシンボル「カップ」を巡るコース等、地元を知る仕掛けもある。 ⑧課題は補助金終了後の事業継続の工夫。 ⑨「市民力でつくる未来へ続くふるさと志木市」「みんなで進める健康寿命日本一のまちづくり」など、市の将来ビジョンや健康増進計画のスローガンがわかりやすく、市民に浸透しやすい工夫がなされている点が印象的だった。 ○諏訪市に反映できる点 ①行政主導ではなく市民力を活かし、市民団体が実行主体となる健康づくりの仕組みを検討する。 ②健康ポイント制度に加え、歩数データの急激な変化（月平均歩数 50%以上減少等）を保健師が確認する「アラート機能」を組み合わせた体制の導入を検討する。 ③補助金終了後も制度内容を見直しながら継続している持続可能な事業運営のあり方を研究する。 ④本市では健康施策が各部署において個別に展開されている面があり、志木市のような全庁横断的な推進体制を参考とすべきである。 ⑤現行の「諏訪湖 DE ウォーク」代替事業(アプリ活用)に、志木市の仕組みを応用できないか。アプリが苦手な人向けに、補助金を活用した活動量計導入の検討。 ⑥かつて、まちづくり市民協議会が作成したウォーキングマップの再活用(当時は好評だった実績あり)。 ⑦ポイント交換・受取窓口を公共施設だけでなく、駅・スーパー・コンビニ等の民間施設にも拡大することで、より多くの市民が参加しやすい環境整備を検討する。 以上を検討し、政策提言に反映できるよう委員会として研究を進めていく。					
1. 東京都 羽村市を視察した目的					
小中一貫による英語教育の連携・ALT の効果的活用・コミュニケーション重視の授業 諏訪市の英語教育分野の課題（小学校高学年での発話減少、中学校の説明中心授業、英語でコミュニケーションを取り合う力の育成）を踏まえ、先進的な取組を行う羽村市を視察した。					
2. 視察地の概要 （令和 8 年 7 月 1 日現在 下段は諏訪市）					
住民基本	53,966 人	住民基本	27,172 世帯	面積	9.9 km ²
台帳人口	46,909 人	台帳世帯数	22,989 世帯		109.91 km ²
現在の羽村市は、江戸時代初期まで武蔵野の典型的な農村であったが、承応 2 年、4 代将軍家綱の時代に多摩川に水源を求め、羽村を取入口として玉川上水が開削されてからは、江戸への水の供給拠点として活況を呈するようになった。					

その後、明治 22 年に市町村制が施行され、当時の羽村、五ノ神村、川崎村が合併し、現在の羽村市の前身である「西多摩村」（人口 3,132 人、戸数 501）が誕生、明治 26 年には神奈川県から東京府（現東京都）に移管された。西多摩村は、明治、大正、昭和と先覚者の努力により徐々に近代化を進め、特に明治末期から昭和初期には養蚕業が大きく成長し、その名を全国に高めたが、その後は不況や戦時体制への突入により、人々の生活は苦しくなっていた。

戦後は、都市化の傾向が徐々に現れ、人口も増加していき、昭和 31 年（1956 年）の町制施行で、人口 10,104 人、1,887 世帯の「羽村町」となった。

3. 視察内容

○視察テーマの概要・背景・理念

「すべての子どもの良さと可能性を引き出し伸ばす」を教育理念に掲げ、「言葉の力」を教育の中核として、小学校 1 年生から中学校 3 年生までの 9 年間を見通した一貫英語教育を推進。平成 19 年度から小学校 1 年生からの英語教育を開始している。

○主な取組内容

- ・小中一貫の取組として乗り入れ授業を実施し、小学校から中学校への円滑な接続と授業改善・指導内容の共有を推進。
- ・外国語活動アドバイザーを配置し、教材開発・指導案作成や学習評価支援・ALT 支援・授業支援、英語コーディネーターによるカリキュラム支援・乗り入れ授業・交流授業支援等を継続実施。
- ・ALT は平成 31 年度から横田基地在住者を市が直接雇用し、市内全 10 校に専任配置。派遣会社を介さず教育委員会が直接指導・調整。

○成果・データ

- ・英語に対する抵抗感が軽減し、学習意欲の向上が教員から実感されている。
- ・「言葉の力」を基盤とした教育により、自尊感情や自己有用感の育成にもつながっている。

○質疑応答（抜粋）

- ・英語コーディネーターについて、「地域在住で教員免許を有し、PTA 活動を通じて英語教育に携わってきた経験を生かして役職を務めている」とのこと。横田基地との関係は特別な協議会等は設けていないが、市民交流・文化交流を通じて良好な関係を築いている。
- ・ALT の採用について、資格要件だけでなく子どもとのコミュニケーション能力や教育への適性を重視し、一般公募ではなく既存 ALT からの紹介を中心に人材を確保している。
- ・英語教育の成果について、英検取得率等の客観的な数値指標は示されなかったが、教員からは児童生徒の抵抗感軽減・学習意欲向上を日々の授業で実感しているとのことであった。自尊感情・自己有用感の双方を育むことを重視している。

○課題・今後の方向性

- ・ALT の直接雇用は柔軟な運営が可能な反面、人材の継続的確保や労務管理への対応が課題。
- ・英検取得率など客観的な数値指標による効果検証については、今後さらに充実を図る必要がある。



4. 委員会としての所感及び諏訪市に反映できると思われる点

所感

- ①小学校1年生から中学校3年生までの9年間を見通した一貫英語教育の体制が構築されており、先進的な取組といえる。
- ②ALTの直接雇用・専任配置により、学校との信頼関係を築きながら継続的な指導が行われている。
- ③横田基地に隣接する地の利を活かし、基地関係者をALTとして採用することで生きた英語に触れる機会を確保しているが、同様の環境を本市で再現することは困難である。
- ④英検取得率等の客観的な数値指標による効果検証は今後の課題とされている一方、教員からは児童生徒の抵抗感軽減や学習意欲の向上を日々の授業で実感しているとの説明があった。
- ⑤外国語活動アドバイザー・英語コーディネーターの配置により、きめ細かな授業が可能になっている。
- ⑥ALTを直接雇用しているため、人柄を確認した上での採用ができる点が強み。
- ⑦ALT・担任・英語コーディネーターの3者で指導方法を検討し、子どもに寄り添った授業を実現。
- ⑧米軍基地関係者との人的つながりがあることが同市ならではの強み。
- ⑨小学校1年生から「楽しみながら」英語に慣れ親しむ授業づくりがなされており、早期からの心理的ハードルの低さが学習意欲につながっていると感じた。

諏訪市に反映できる点

- ①教育理念・カリキュラム・人材配置・授業支援を有機的に連携させた、9年間を見通す英語教育体制の構築を検討する。
- ②英語教育を将来への投資と位置づけ、本市としても一層の充実を図るべきである。
- ③羽村市と同一の環境（基地関連人材の活用）は再現できないが、本市に寄せられているインターナショナルスクールからのオファー等を積極的に活用し、独自の英語教育の展開を検討する。
- ④地域在住で教員免許を有する人材を「英語コーディネーター」として活用する仕組みは、人材確保の観点から参考になる。
- ⑤実態調査が前提となるが、未配置であれば外国語活動アドバイザー・英語コーディネーターの配置を検討。
- ⑥小学校低学年からの英語教育導入にあたっては、正確さよりも楽しさ、慣れを重視した指導方法を取り入れることを検討する。

以上を検討し政策提言に反映できるよう委員会として研究を進めていく。					
1. 東京都武蔵野市立図書館を視察した（目的）					
諏訪市の図書館分野の課題					
①固定客以外の来館者を増やす工夫					
②ボランティアの高齢化への対応 を踏まえ、先進的な取組を行う武蔵野市立図書館を視察した。					
2. 視察地の概要 （令和8年7月1日現在 下段は諏訪市）					
住民基本 台帳人口	148,681 人	住民基本 台帳世帯数	80,214 世帯	面積	10.98 km ²
	46,909 人		22,989 世帯		109.91 km ²
東京都のほぼ中央に位置する武蔵野市。東西 6.4 km、南北 3.1 km、平坦な地形にめぐまれた街は、昭和 22 年、特別区に隣接する郊外住宅都市としてスタート。					
本市は、施策の計画・展開にあたって、早くから市民参加を掲げ、先駆的に取り組んできた。高い市民意識に基づいて策定された長期計画(10 年から 12 年周期)とこれを見直す調整計画は、豊かな財政力に支えられて着実に実行され、緑豊かな住宅都市と教育・福祉・健康・文化・スポーツ・情報などの生活型の産業が高度に集積して、調和した「生活核都市」として発展し、住んでみたい街としてそのイメージが定着している。					
3. 視察内容					
○視察テーマの概要・背景・理念					
「図書館」「生涯学習支援」「市民活動支援」「青少年活動支援」の 4 機能を一体化した複合公共施設「武蔵野プレイス」。市民意見や専門家の提案を反映しながら長期間検討を重ねて整備された。					
○主な取組内容					
・図書館を中心に市民活動・生涯学習・青少年支援の 4 機能が連携し、利用者同士が自然に交流できる施設運営を実施。大学連携講座、市民活動団体への支援、青少年の居場所づくり、音楽・ダンス等の創作活動スペースを整備。					
・施設設計は利用者目線を重視し、市民アンケートや専門家の意見を踏まえて図書配置・空間構成を見直し。指定管理者による柔軟な運営で長時間開館、豊富な雑誌コレクション、市民活動相談等を一体的に提供。					
○成果・データ					
・年間来館者数は約 172 万人に達し、コロナ禍から回復傾向。開館以来の最高来館者数は約 195 万人。					
・市民活動登録団体は 224 団体に上る。利用者アンケートでは 10 代の利用者が 25.6%を占めるなど若年層の利用割合が高い。					
○質疑応答（抜粋）					
芝生広場の利活用について、芝生広場は地域住民が自然に集まる場となっている。夏には商店会主催のイベントや夏祭りの催しが公園部分で定期的に行われており、最近では市と直接関係のない団体（ビールフェスタなど）が利用を希望するケースも増えてきている。					
○課題・今後の方向性					
・多様な機能を維持・発展させるためには専門人材の継続的な育成と安定した運営体制の確保が重要。					

- ・市外利用者も多いことから、市民サービスとのバランスを保ちながら施設価値をさらに高めることが求められる。



4. 委員会としての所感及び諏訪市に反映できると思われる点

所感

- ①図書館・生涯学習・市民活動・青少年活動の4機能を一体化した複合施設であり、施設としての完成度は極めて高い。
- ②駅前一等地に総投資額71億円を投じて整備され、年間経費約6億円（指定管理料約5億円）と規模が大きく、本市へそのまま導入することは容易ではない。
- ③利用者アンケートでは10代の利用者が25.6%を占めるなど、若年層の利用実績が高いことが大きな特徴である。
- ④施設を単なる「ハコモノ」ではなく「人・学び・地域をつなぐ拠点」として位置づける考え方が、施設運営全体に貫かれている。
- ⑤図書館機能に加え、市民活動・青少年活動・生涯学習支援を兼ね備えた複合施設。ワンストップで多用途に使える点、ゆったり過ごせる空間づくりが評価できる。
- ⑥授乳スペース、子ども用トイレ、子ども用の水飲み踏み台など親子連れへの配慮が行き届いている。館内展示・装飾にも工夫あり。
- ⑦運営主体である公益財団法人武蔵野文化生涯学習事業団は、一般財団法人設立後に国・都道府県の認定を受けた公益性の高い法人であり、収益を公益目的に再投資する仕組みが安定的な複合施設運営を支えていると感じた。

諏訪市に反映できる点

- ①規模はそのまま模倣できないものの各公共施設と、現在改修中の文化センターとの連携を図り、「文化都市・諏訪市」を体現する場としての活用を検討する。
- ②文化センター周辺の空間（芝生等）を活用し、簡易な施設であってもカフェ等を設け、図書館機能との連動を図ることを検討する。（文化センター前の芝生を活用した「青空図書館」や芝生での読書空間づくりの提案）
- ③施設整備段階から市民や専門家の意見を丁寧に反映させてきた過程は、利用者目線を重視した公共施設づくりの好例として参考とすべきである。
- ④図書館・公民館・文化センター施設等を個別に運営するのではなく、機能連携により交流拠点としての価値を高めることを検討する。

- ⑤乳幼児の親子利用スペースや、児童・生徒のための読書・学習スペースの充実を図るとともに、図書館機能に加え、生涯学習支援機能、市民活動支援機能、青少年活動支援機能を備えた、武蔵野プレイス等の先進事例を参考にしながら「学び・交流・活動」の拠点づくりについて研究する。
- ⑥図書館または文化センター内に「吉田五十八」コーナーの設置提案(経歴・建築物の紹介、日本地図への写真貼付等でわかりやすく展示、関連書籍の配架)。地域理解の促進を目的とし、まだ十分に知られていない人物として周知を図ることができるのではないかと。
- ⑦図書館・生涯学習・市民活動等の複合機能を安定的に運営する手法として、公益財団法人等の運営主体のあり方についても研究する。

以上を政策提言に反映できるよう委員会として研究を進めていく。

1. 東京都 台東区を視察した目的

諏訪市の健康推進分野の課題

- ①生活習慣病の発症・重症化予防
- ②食生活・栄養改善及び食育を踏まえ、先進的な取組を行う台東区を視察した。

2. 視察地の概要 (令和8年7月1日現在 下段は諏訪市)

住民基本 台帳人口	217,717 人	住民基本 台帳世帯数	139,018 世帯	面積	10.11 km ²
	46,909 人		22,989 世帯		109.91 km ²

区の名称は「ダイトウ」と濁らず、「タイトウ」と発音する。

台(たい)は、台覧(たいらん)や台臨(たいりん)という言葉のように、もともと気品の高い文字であり、東は、「日出ずるところ」であり、日の出の若さや力強さを象徴している。これらのことから「台東」という文字は、「めでたい」「気品」「若さ」「活気」を意味し、また、台(たい)は、「臺」の字に通じ、上野の高台、東とうは、上野台の東に位置する浅草といった区の地勢を表している。このように、「台東区」という区名には、文字そのものの意味と地勢的な意味の二つが込められている。

台東区の地勢は、武蔵野台地の東端と隅田川を臨む沖積低地、いわゆる下町低地から成り立っている。

3. 視察内容

◎ 視察テーマの概要・背景・理念

「地域のつながり」「民間連携」「ICT活用」「重点的な疾患・自殺対策」を複合的に組み合わせた、住民に寄り添う健康づくり・地域保健施策を展開している。

○主な取組内容

- ・健康推進委員制度(176名)とウォーキングマップの展開:各町会長推薦による健康推進委員が11地区でウォーキングイベントや健康測定会を企画・実施。AED設置場所を網羅した全13コースのマップを配布。
- ・官民連携:明治安田生命との協定による健康測定会、ライオン株式会社との連携による口腔ケア指導など、企業の強みを活かした取組を実践。
- ・健康アプリ「台東ヘルシーチャレンジ」(令和6年10月開始、18歳以上対象)を導入し、ウォーキングや健診受診でポイントを付与、デジタルギフトと交換。
- ・固有の健康課題への重点対策:自殺予防(相談窓口周知、ゲートキーパー養成等の重層的セーフティネット)、結核対策(山谷地域向け年4回検診、DOTSによる服薬支援)。

◎成果・データ

- ・健康アプリの登録者数は令和 7 年 3 月末時点で 2,269 名（50 代中心、高齢者層も約 12%）。
- ・結核罹患率は山谷地域でかつて 295.1%という高水準だったが、継続的な検診・予防啓発により近年は約 50%まで大幅改善。

○質疑応答（抜粋）

- ・健康寿命が全国平均より短い要因について、住環境の影響や要介護認定率の高さなど複数の要因が関係している可能性が示された。
- ・健康推進委員の報酬は活動費として半年ごとに月 1,000 円が支給されているとの説明があった。保健予防課への医師配置は法令に基づくものとのこと。
- ・「台東ヘルシーチャレンジ」の対象を 18 歳以上とする理由について、若年層から健康づくりへの意識を高め、将来的な生活習慣病予防につなげる目的とのこと。
- ・社会福祉協議会との連携について、区の補助を受けて高齢者福祉・地域福祉を中心に事業展開しているが、健康づくりに特化した取組は限定的とのこと。

○課題・今後の方向性

- ・運動習慣のない人の割合（男性 58%、女性 62%）や多量飲酒、朝食欠食率が東京都平均を上回っており、さらなる原因分析と生活習慣への介入が必要。
- ・健康推進委員の報酬（半年 1,000 円）のあり方や受益者負担の考え方、測定データの個別フィードバックの充実が今後の方向性として挙げられている。



4. 委員会としての所感及び諏訪市に反映できると思われる点

所感

- ①人口規模・財政力・高齢化率など本市とは条件が大きく異なるものの、「台東区健康推進委員」制度（11 地区・176 名、区長委嘱）は特色ある取組である。
- ②健康度測定会からポイント制度、相談、行動変容へとつなげる一連の流れが体系的に構築されている。
- ③民間事業者（明治安田生命保険相互会社、ライオン株式会社等）との連携による健康測定会や口腔ケア指導など、官民連携による取組が効果的に機能している。
- ④18 歳以上を対象とした健康アプリ「台東ヘルシーチャレンジ」の導入等、デジタルを活用した若年層への働きかけも進められている。
- ⑤都市部特有の課題として、コミュニケーション機会の減少に伴う孤独感や心の不調を訴える住民の増加、要介護認定の早期化傾向等が挙げられた。
- ⑥健康推進委員による事業の一つとしてウォーキング・マップ・ポイント付与が実施されている。

- ⑦利用者数が伸び悩んでいる点が課題であり、台東区特有の事情もあると感じた。諏訪市固有の課題についても改めて分析が必要と痛感。
- ⑧浅草・上野等インバウンド観光客の多い地域特性を踏まえ、受動喫煙防止条例制定時に附帯決議をし、喫煙者側の人権にも配慮するなど、観光地ならではのきめ細かな対応がなされている点が印象的だった。

諏訪市に反映できる点

- ①台東区の「健康推進委員」制度と志木市の仕組みを組み合わせた「諏訪版」健康推進体制（ウォーキング・健康講座・健康度測定会・体操教室とポイント制度の組み合わせ）を検討する。
- ②諏訪湖周辺・市街地等を活用したウォーキングマップの作成・普及を検討する。
- ③測定結果を個別相談や継続的な健康行動へと結び付ける仕組みの充実、若年層向けの普及啓発・インセンティブ制度の導入を検討する。
- ④行政主導から「市民との協働」へと仕組みを転換することにより、健康増進のみならず地域コミュニティの活性化にもつなげる視点を持つ。
- ⑤志木市と同様、ウォーキングマップとポイント付与の仕組みの活用。
- ⑥観光地としての性格を踏まえ、受動喫煙防止対策を検討する際は、喫煙者への配慮も含めたバランスのとれた条例・ルールづくりを研究する。

以上を政策提言に反映できるよう委員会として研究を進めていく。